

令和2年版

# 労働災害の現状

(令和元年岡谷労働基準監督署管内における労働災害分析)



## \* 目 次 \*

第 1	岡谷労働基準監督署における第 13 次労働災害防止推進計画	P 1
	第 1 図 第 13 次労働災害防止推進計画の労働災害減少目標と実勢	P 2
第 2	労働災害の推移及び全産業の傾向	P 3
	第 1 図 死傷者数と死亡者数の推移	P 4
	第 2 図 業種別労働災害の推移	P 4
	第 3 図 事故の型別発生状況	P 5
	第 4 図 事故の型別発生状況の推移	P 5
	第 5 図 起因物別発生状況	P 6
	第 6 図 年齢別発生状況	P 6
	第 7 図 経験期間別発生状況	P 7
	第 8 図 事業場規模別発生状況	P 7
	第 9 図 主な事故の型・起因物別発生状況	P 7
	第 10 図 月別発生状況	P 8
	第 11 図 時間帯別発生状況	P 8
第 3	プレス機械災害発生状況	P 9
	第 1 図 プレス災害の推移	
第 4	木材加工用機械災害発生状況	P 9
	第 1 図 木材加工用機械災害の推移	
第 5	職業性疾病・定期健康診断結果	P 10
	第 1 図 業務上疾病発生状況の推移	
	第 2 図 定期健康診断有所見率の推移	
第 6	付表	
	第 1 表 業種別労働災害発生状況	P 11
	第 2 表 業種別・事故の型別労働災害発生状況	P 12
	第 3 表 業種別・起因物別労働災害発生状況	P 13
	第 4 表 業種別・年齢別労働災害発生状況	P 14
	第 5 表 業種別・事業場規模別労働災害発生状況	P 15
	第 6 表 業種別・月別労働災害発生状況	P 16

### 注記

本書のグラフ・表については特別のことわり書きの無いものはすべて、平成 31 年 1 月 1 日～令和元年 12 月 31 日に岡谷労働基準監督署管内（岡谷市・諏訪市・茅野市・諏訪郡）で発生した休業 4 日以上労働災害の統計値（令和 2 年 1 月末日集計）を表します。

# 第 1 岡谷労働基準監督署における第 13 次労働災害防止推進計画

(計画期間：2018 年度から 2022 年度までの 5 か年)

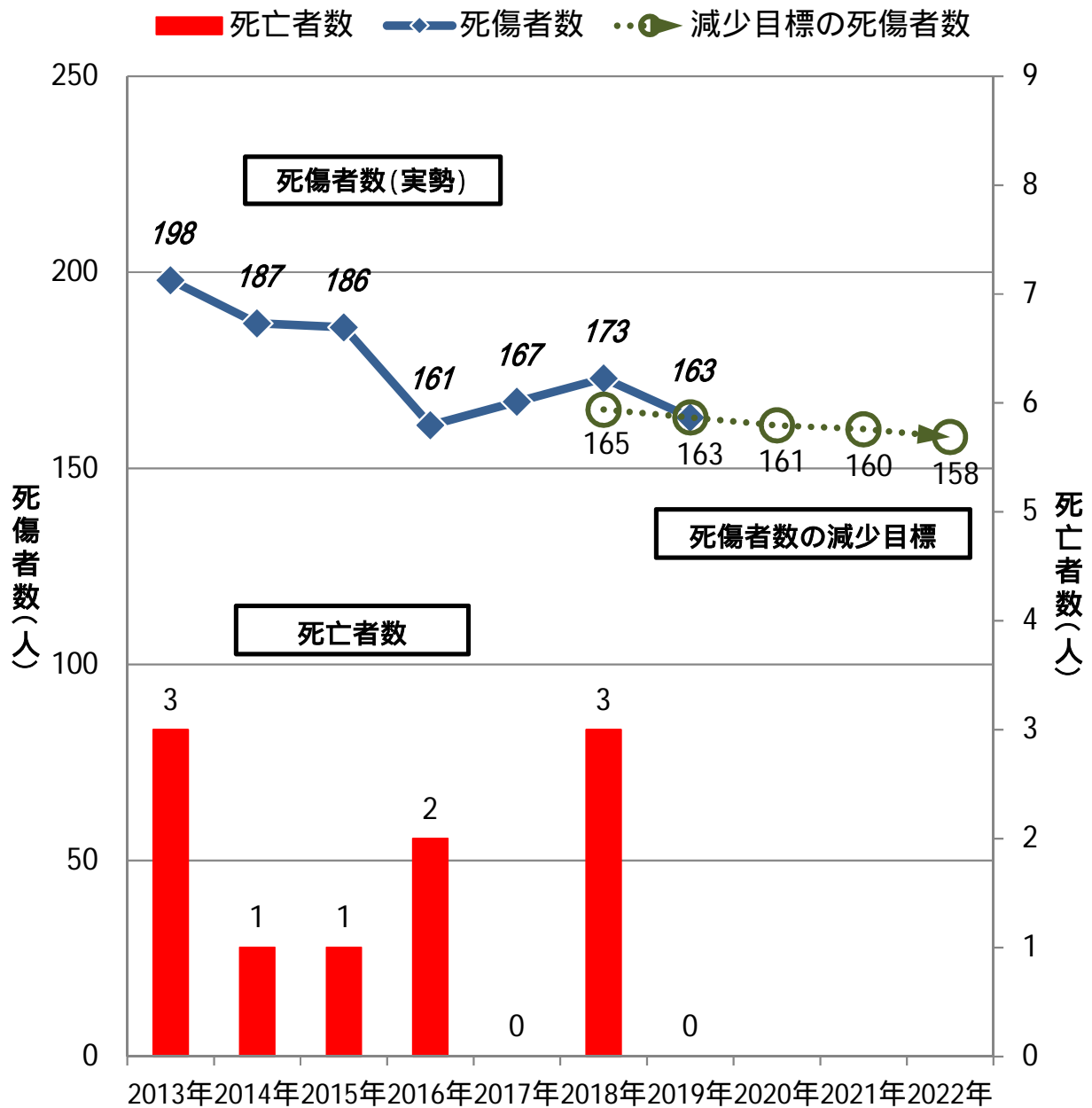
## 計画目標

第 12 次労働災害防止推進計画(以下、「12 次推進計画」という。)を踏まえ以下の目標を計画期間中に達成することを目指す。

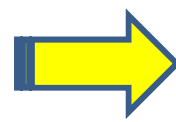
- 1 死亡災害については、**単年度目標として死亡災害ゼロ**を目指すこととし、第 13 次労働災害防止推進計画(以下、「13 次推進計画」という。)の目標として期間中の死亡者総数を、12 次防推進計画期間中に発生した死亡者総数である 7 人の半減以下(3 人)を目指す。
- 2 死傷災害(休業 4 日以上労働災害をいう。以下同じ。)については、死傷者数の増加が著しい業種、事故の型に着目した対策を講じることにより、死傷者数を 2017 年と比較して 2022 年までに 5%以上減少させ 158 人以下とする。
- 3 重点とする業種の目標は以下のとおりとする。
  - ・ 建設業、製造業及び林業については、単年度目標として死亡災害ゼロを目指すとともに、13 次防推進計画目標として期間中の建設業、製造業及び林業の合計死亡者総数を、12 次防推進計画期間中に発生した同業種合計死亡者総数である 7 人(うち製造業 1 人、建設業 5 人、林業 1 人)の半減以下(3 人)を目指す。
  - ・ その他の事業(第三次産業及び農業、畜産業を含む。)及び運輸交通業(道路貨物運送業及びその他の運輸交通業、陸上貨物取扱業を含む。)については、死傷者数を 2022 年までに 2017 年の死傷者数よりも 5%以上減少させる(その他の事業 2017 年 85 人 2022 年 80 人以下、運輸交通業 2017 年 8 人 2022 年 7 人以下)。
- 4 上記以外の目標については、以下のとおりとする。
  - ・ メンタルヘルス対策に取り組んでいる労働者数 30 人以上の事業場の割合を 70%以上(48.7%：2016 年)とする。
  - ・ ストレスチェックを実施した事業場のうち集団分析を実施した事業場の割合を 85%以上(74.5%：2016 年)とする。
  - ・ 腰痛による死傷者数を 13 次防推進計画目標として、12 次防推進計画期間中に発生した腰痛総数よりも 15%以上減少させる(12 次防推進計画期間実勢 42 人 13 次防推進計画期間 35 人以下)。
  - ・ 職場での熱中症による死亡者を発生させない。

# 第13次労働災害防止推進計画の労働災害減少目標と実勢

第1図



第12次  
労働災害防止推進計画  
最終年(2017年)の  
労働災害 167人



5%以上の  
減少を図る

第13次  
労働災害防止推進計画  
最終年(2022年)の  
労働災害 158人以下

## 第2 労働災害の推移及び全産業の傾向

### 令和元年のまとめ

#### 全体的傾向

- ・ 死亡災害は、発生しておらず、休業4日以上之死傷者数は対前年比 5.8%減の 163 人となり、第 13 次労働災害防止推進計画の単年目標(163 人以下)を達成した。

#### 業種別傾向

- ・ 災害が増加した業種は、「製造業」、「その他の事業(第3次産業)」であり、特にその内の「商業」、「保健衛生業」において増加が目立つ。
- ・ 災害が減少した業種は、「建設業」、「運輸貨物業」が挙げられるが、建設業のうち、木造建築業は増加した等の問題が認められる。
- ・ 「鉱業」、「林業」については、休業4日以上之死傷災害の発生はなかった。

#### 事故の型別傾向

- ・ 「転倒」は、49 人で最も多く発生しており、全体の 30.1%を占める。前年に比べて 10 人増加しており、「STOP! 転倒災害プロジェクト」の展開を通じて、対策の強化が求められる。
- ・ 「墜落・転落」は 21 人(構成比 12.9%)となり、前年の 24 人から 3 人減少した。
- ・ 「はさまれ・巻き込まれ」は 24 人(構成比 14.7%)となり、前年に比べて 2 人増加した。
- ・ 「交通事故」による災害が 11 人(構成比 6.7%)となり、前年と同数であった。
- ・ 通路等の歩行中に足をくじく、重いものを持ち上げて腰を負傷する等の「無理な動作・動作の反動」は 24 人(構成比 14.7%)と前年の 22 人から増加した。

#### 起因物別傾向

- ・ 足場、通路等の「仮設物・建築物等」を起因物とする災害が 43 人(構成比 26.4%)で最も多く、次いで、動力クレーン、動力運搬機、乗物の「物上げ装置、運搬機械」が 29 人(同 17.8%)となっている。
- ・ フライス盤等の「金属加工用機械」(5人)、混合機、ロール機等の「一般動力機械」(9人)を起因物とする災害は、前年よりも減少したが、動作の反動や無理な動作による「起因物なし」(17人)の災害が増加している。

#### 年齢別傾向

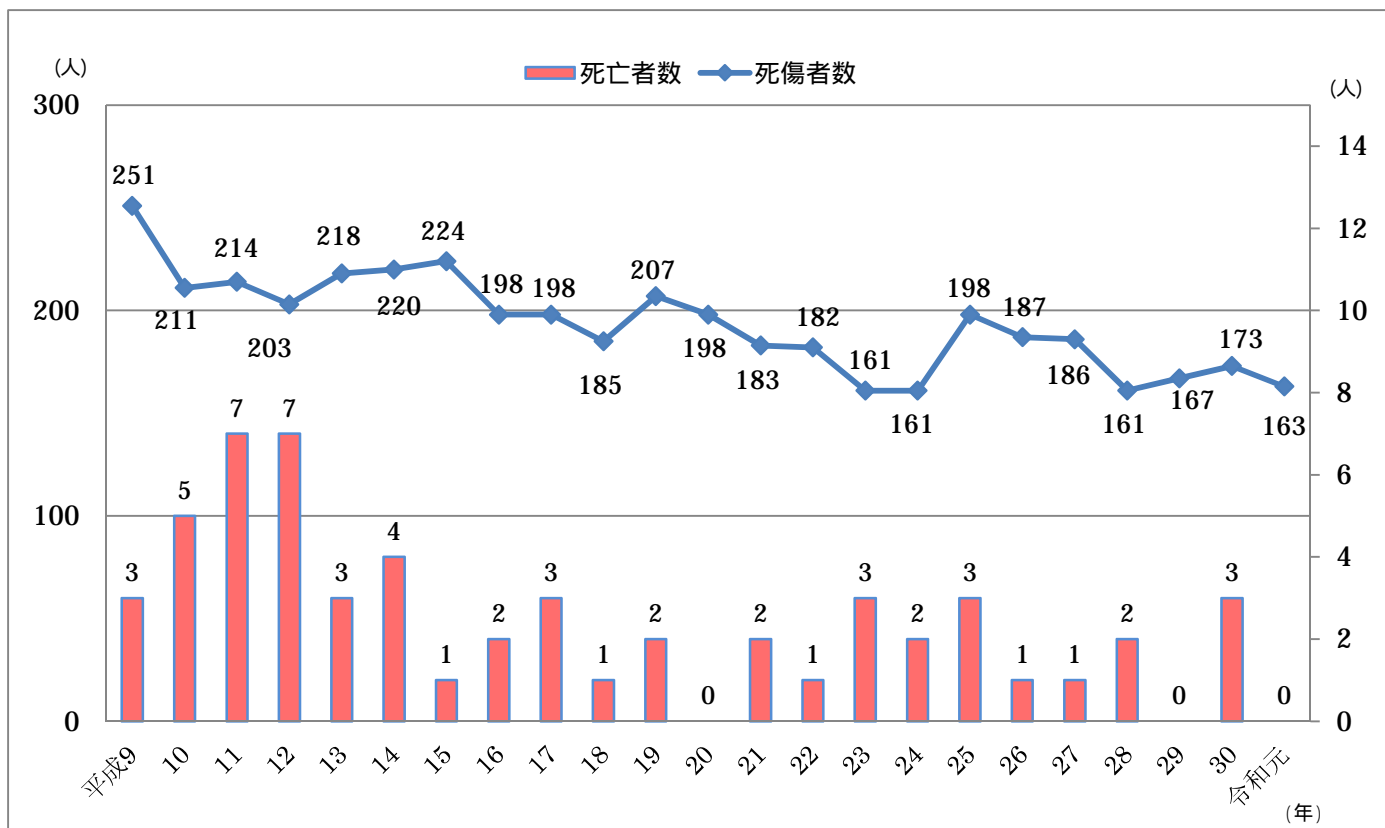
- ・ 「60 歳以上」の高年齢者が前年に比べ 10 人減少しているものの、44 人(構成比 27.0%)と最も多く、次いで「40 歳以上 49 歳以下」が 12 人増加し、42 人(同 25.8%)となっている。理由として、高年齢者をはじめとした熟練労働者には、知識・経験が豊富である反面、「慣れ」等による作業手順の省略や身体機能の低下等がひとつの要因として挙げられる。

#### 経験期間別傾向

- ・ 経験 10 年以上の知識、技能ともにベテランの労働者が 28.2% (46 人)と最も多く占めている一方、経験 1 年未満の労働者が 23.3% (38 人)となっており、「信州・春の安全衛生教育推進運動」等を契機として、未熟練労働者に対する安全衛生教育を確実に実施する必要がある。

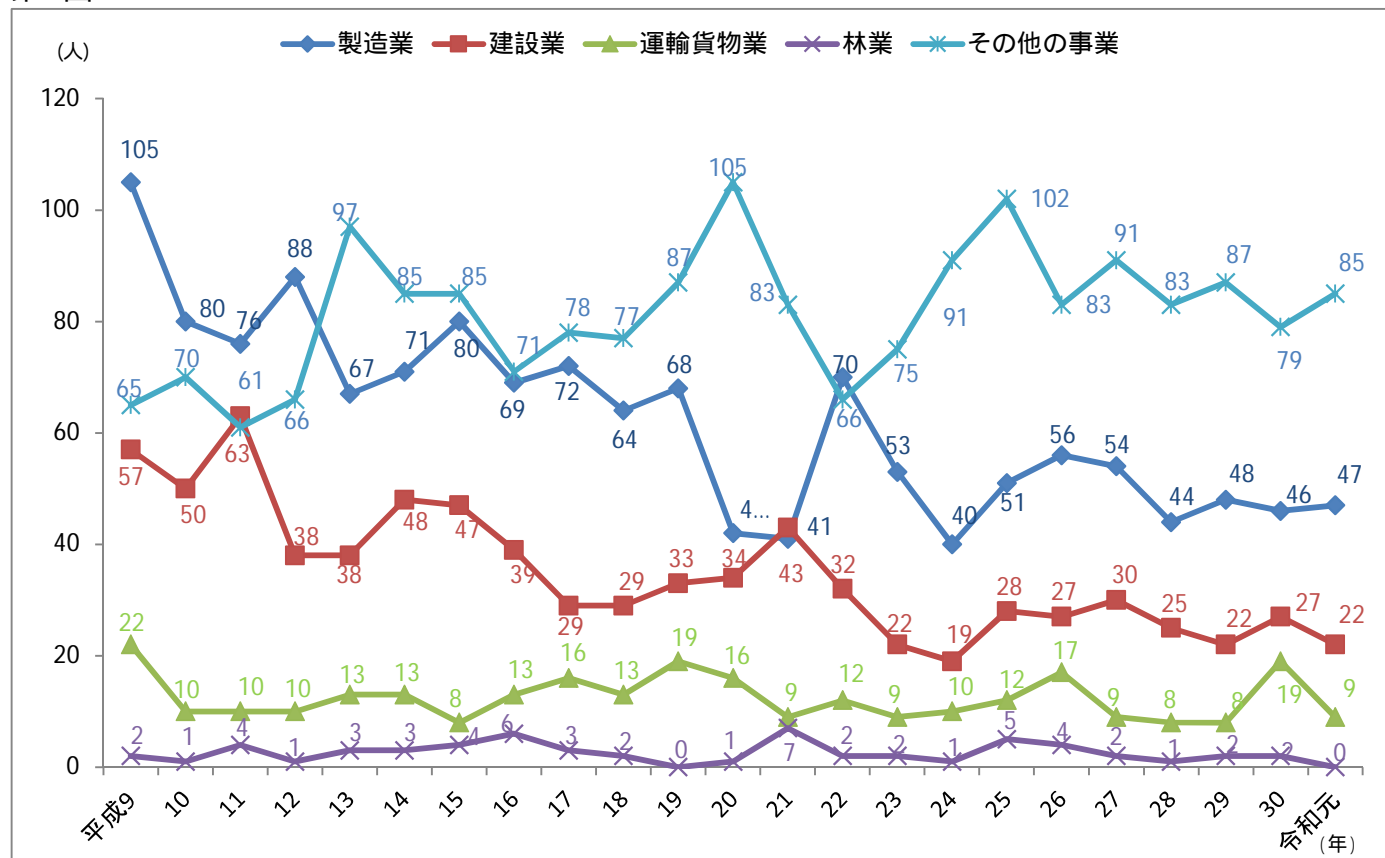
## 死傷者数と死亡者数の推移

第1図



## 業種別労働災害の推移

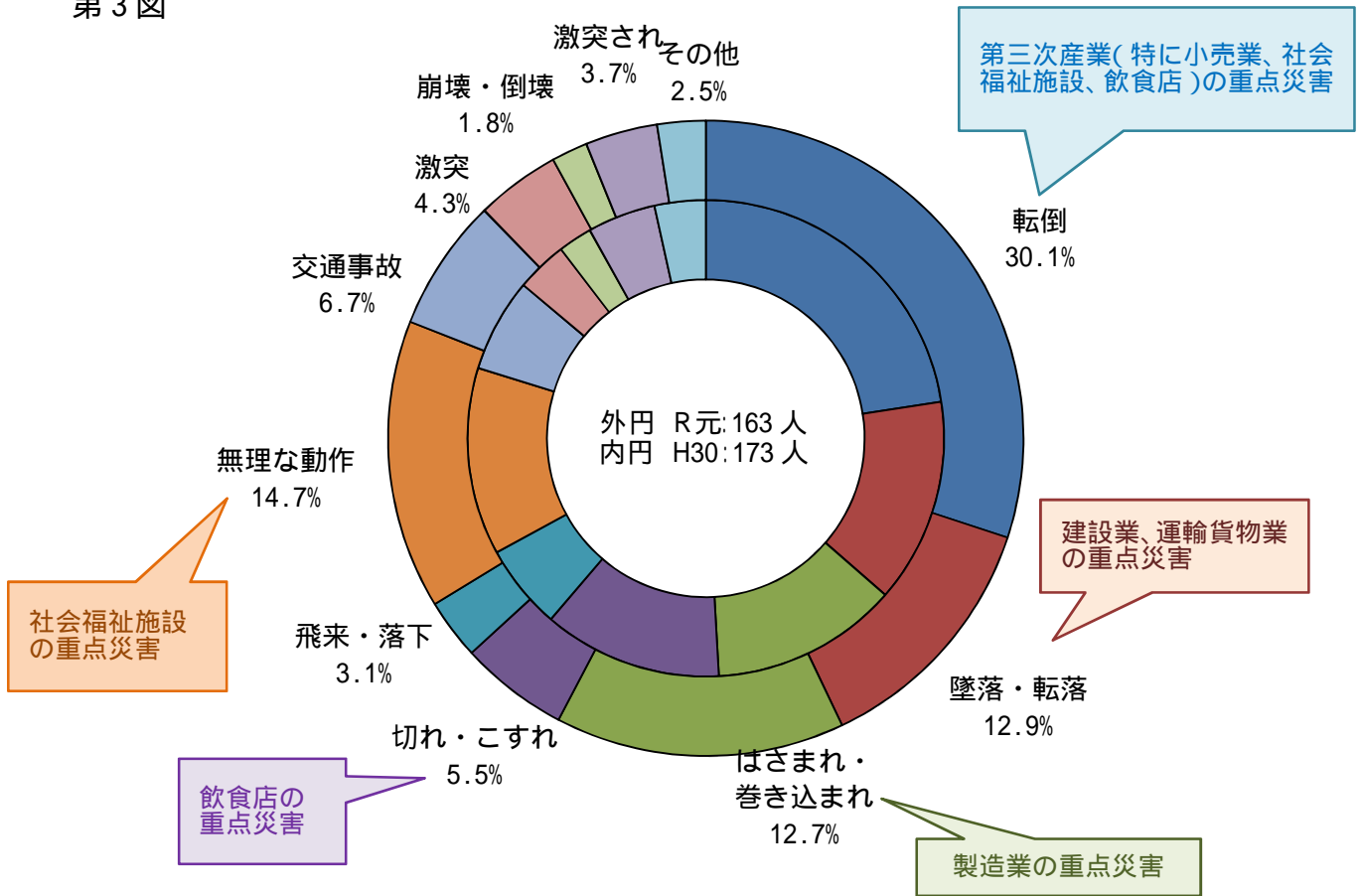
第2図



鉱業は、その他事業に含む。

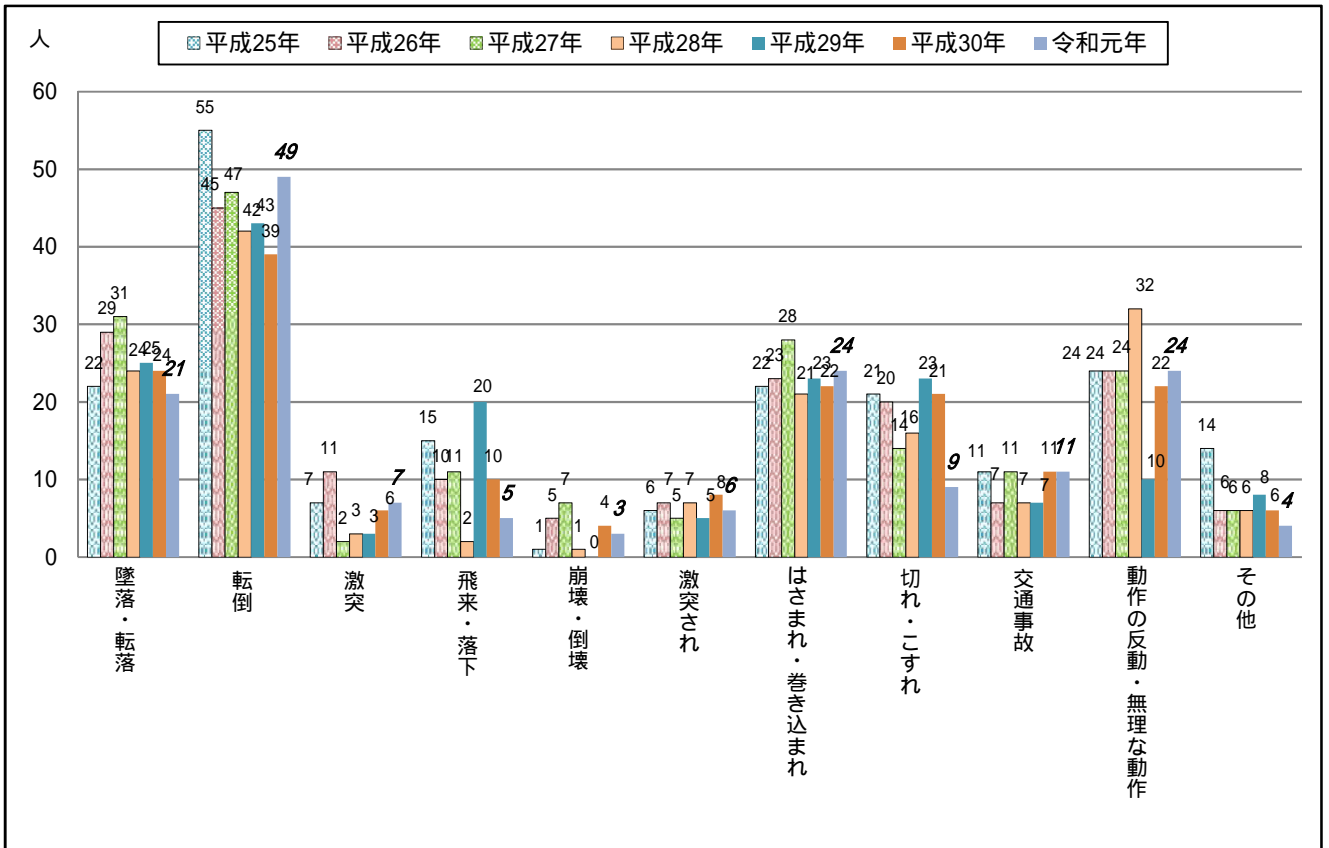
# 事故の型別発生状況

第3図



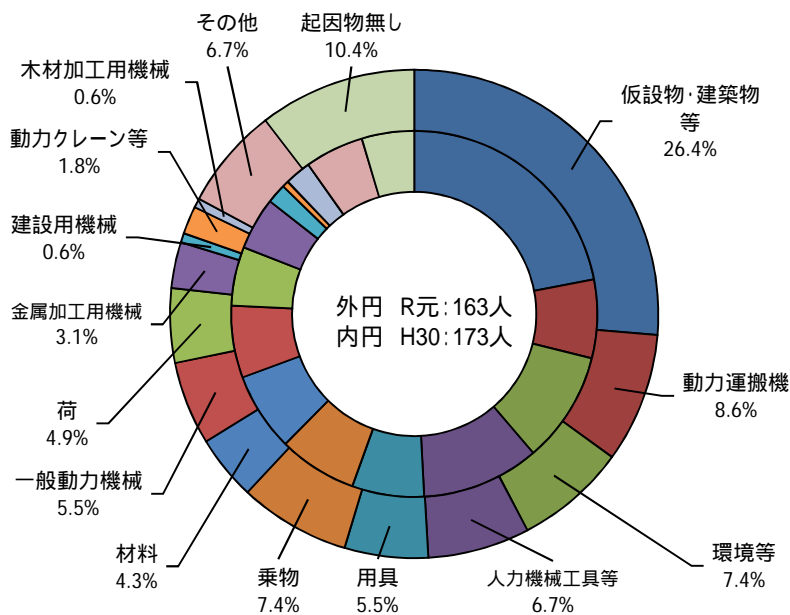
第4図

# 事故の型別発生状況の推移



第5図

### 起因物別発生状況

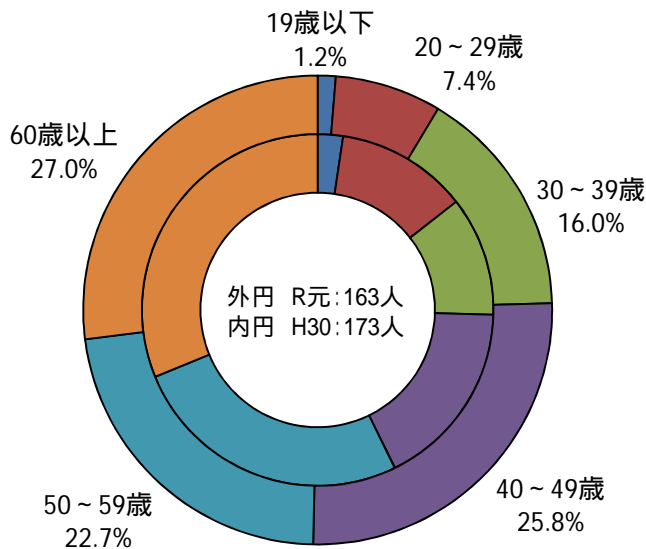


#### 特徴

- 足場や通路等の「仮設物・建築物等」を起因物とする災害が依然として最も多く、構成比26.4% (43人)を占めている。「仮設物・建築物等」は、転倒、墜落・転落との組合せで昨年を超えて発生している。
- 「起因物無し」は、前年の倍以上の17人(構成比10.4%)発生しており、動作の反動等で腰部を負傷するなどの災害が増加。

第6図

### 年齢別発生状況



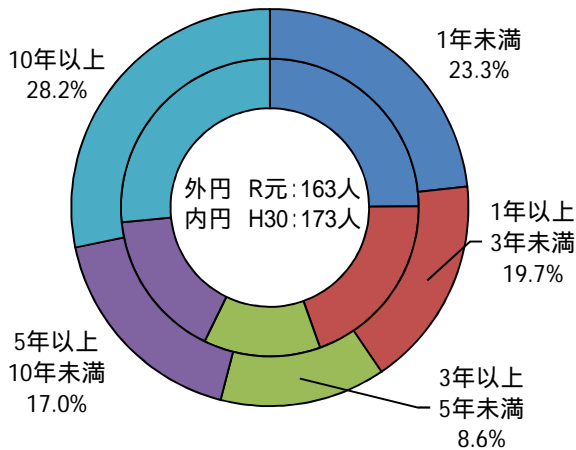
#### 特徴

- 「60歳以上」の高年齢者の被災者は前年の54人から減少したが、44人(27.0%)と未だ多数を占めており、次いで「40～49歳」の年齢層が、前年の30人に対し42人(25.8%)と増加した。
- 被災者の最高年齢は82歳、最少年齢は17歳となっている。



第7図

### 経験期間別発生状況

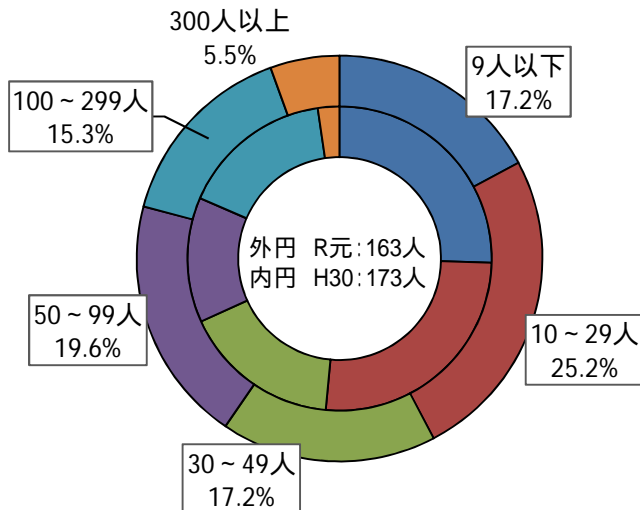


#### 特徴

- 前年に引き続き、経験10年以上の知識、技能ともにベテランの労働者が28.2% (46人)と最も多く割合を占めている。
- 次いで、経験1年未満の労働者も23.3% (38人)と多くの割合を占める。

第8図

### 事業場規模別発生状況

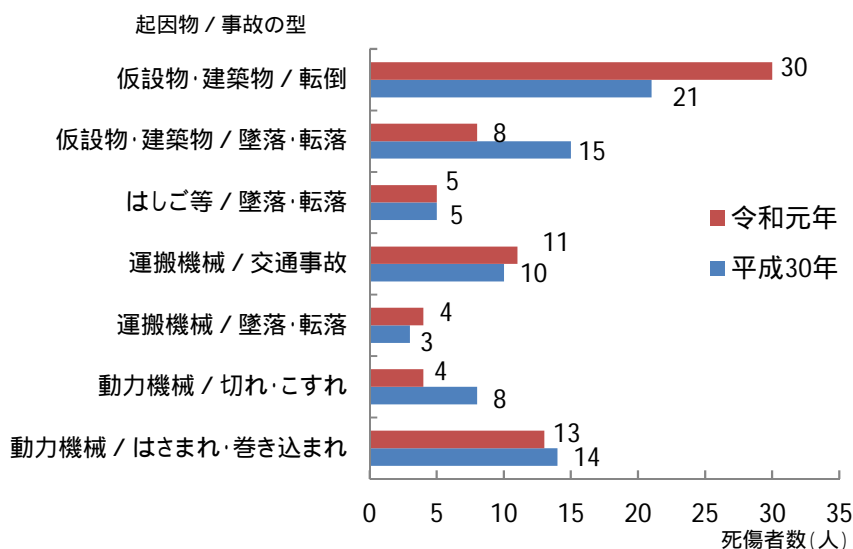


#### 特徴

- 10人~29人の事業場が25.2% (41人)を占め、最多となった。
- 50人未満規模の事業場が全体の約6割を占める。

第9図

### 主な事故の型・起因物別発生状況

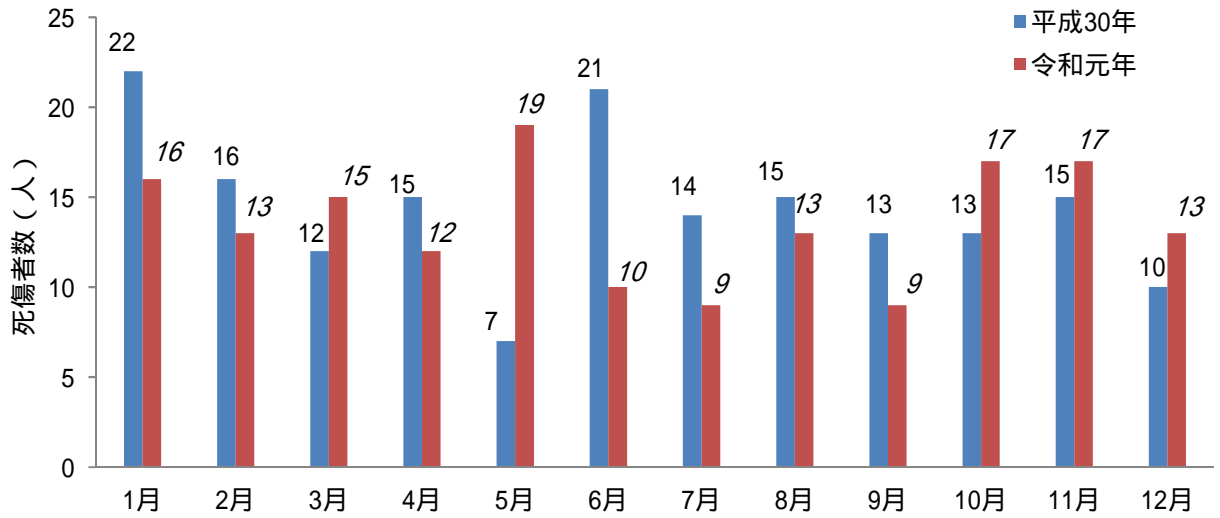


#### 特徴

- 通路等の「仮設物・建築物」による転倒災害が前年に比べ9人増加し30人となった。
- 「運搬機械」(トラック・フォークリフト等「動力運搬機」と、自動車・バイク等の「乗物」)による交通事故と、荷役作業中の墜落・転落災害が、前年に比べ合計2人増加している。

第 10 図

## 月別発生状況

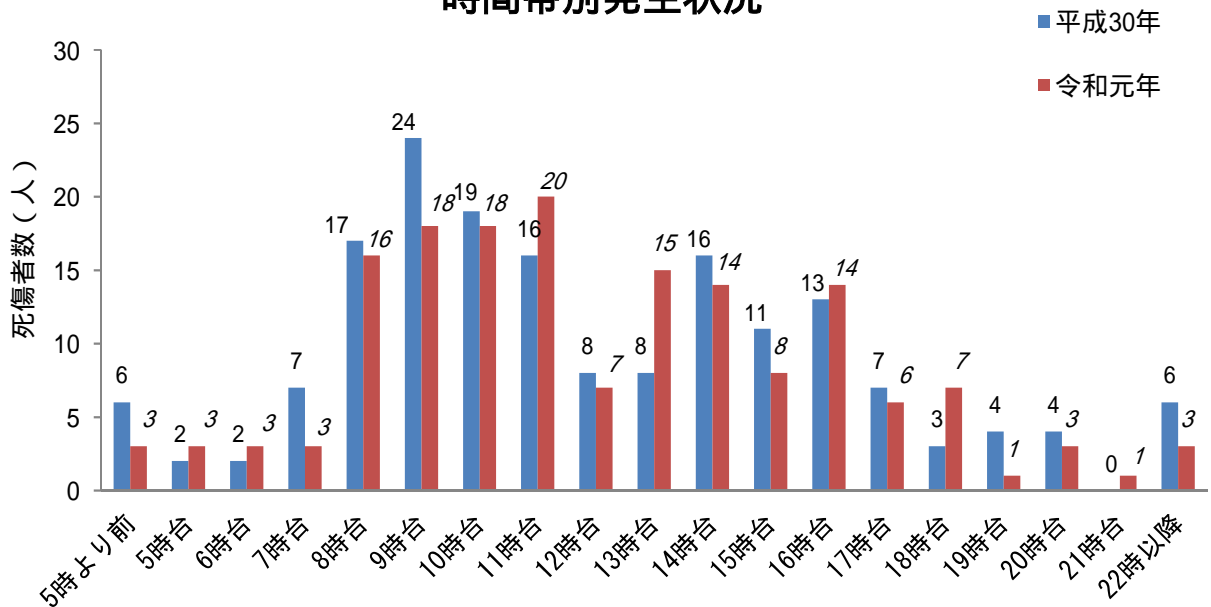


### 特徴

- ・ 5月が19人と最も多く発生し、次いで10月、11月の17人となっている。
- ・ 3月、5月、10月、11月、12月で前年を上回っている。

第 11 図

## 時間帯別発生状況

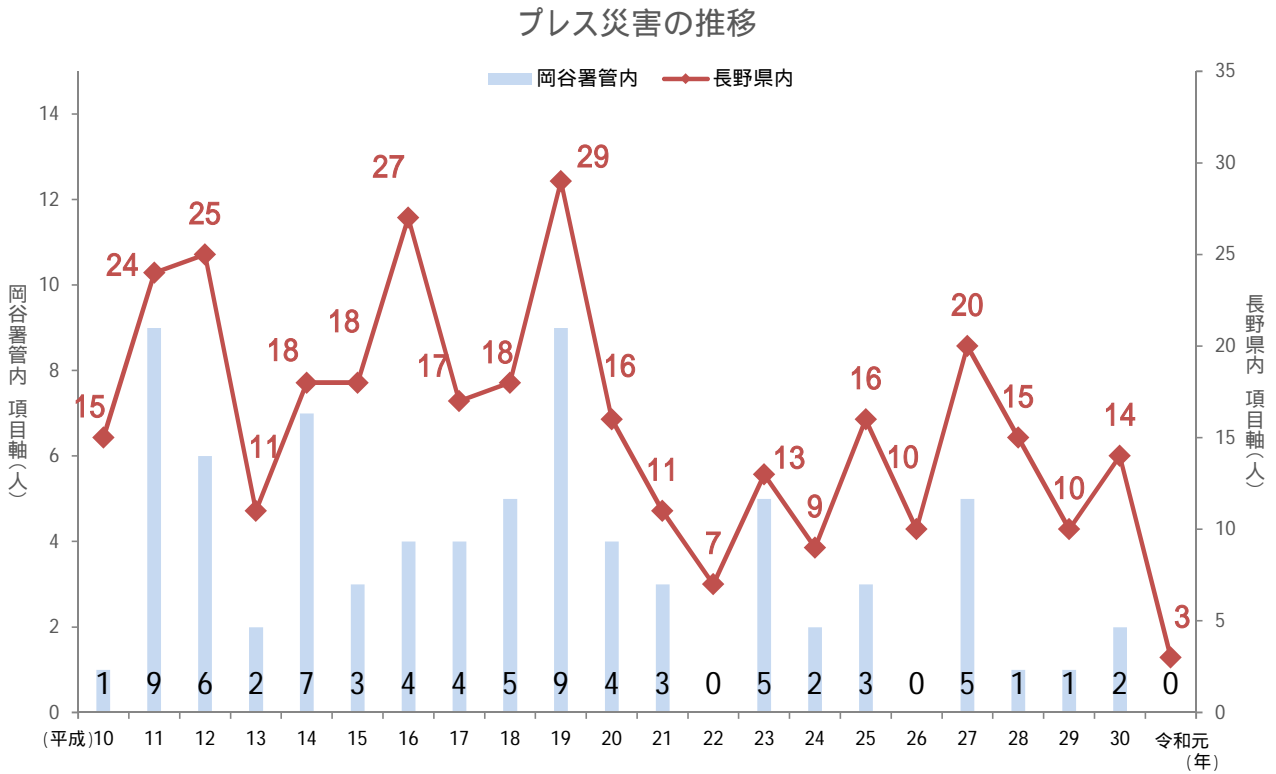


### 特徴

- ・ 11時台が20人と最も多く発生しており、次いで10時、11時台の18人となっている。
- ・ 午前8時から午前11時における災害が72人となっており、就業開始後から昼食前の災害が多い。

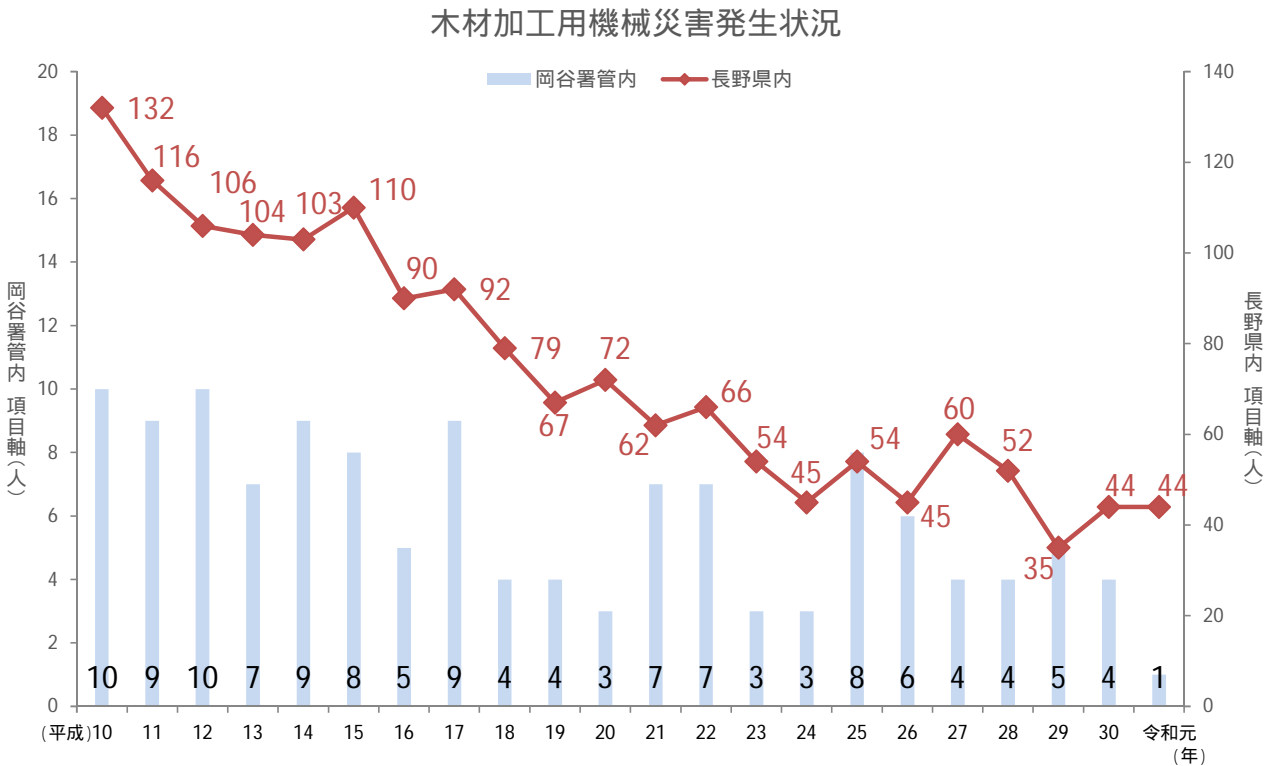
### 第3 プレス機械災害発生状況

第1図



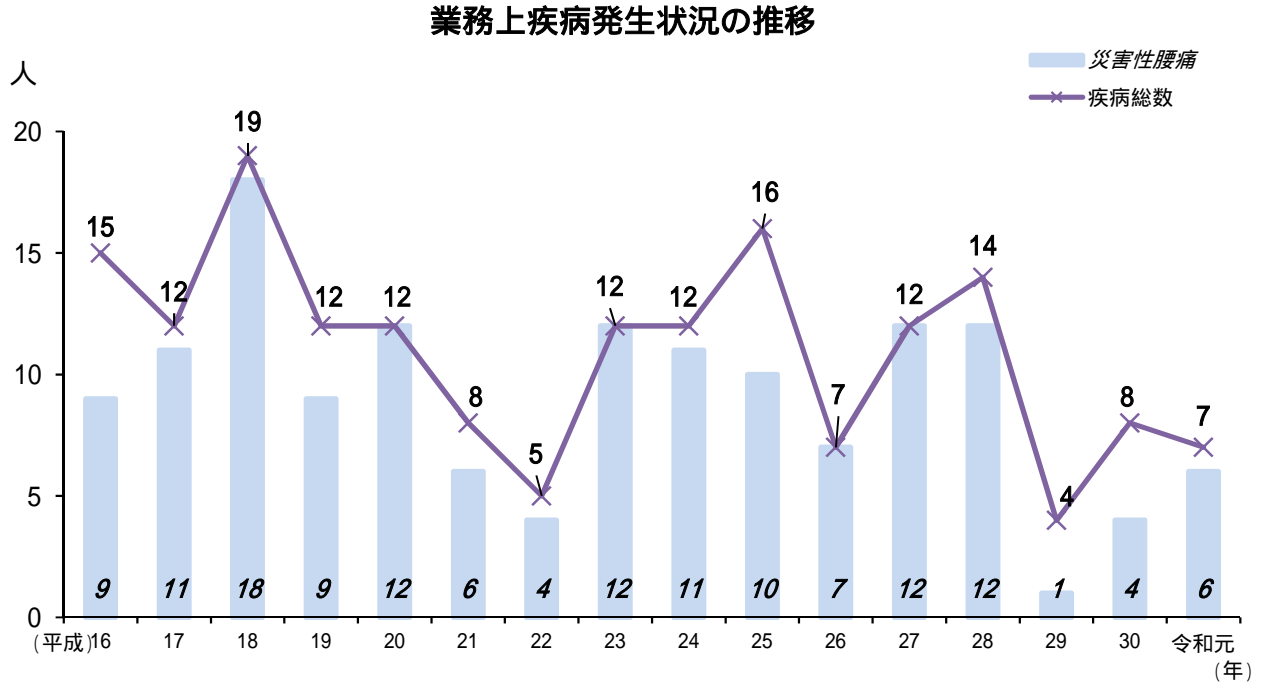
### 第4 木材加工用機械災害発生状況

第1図

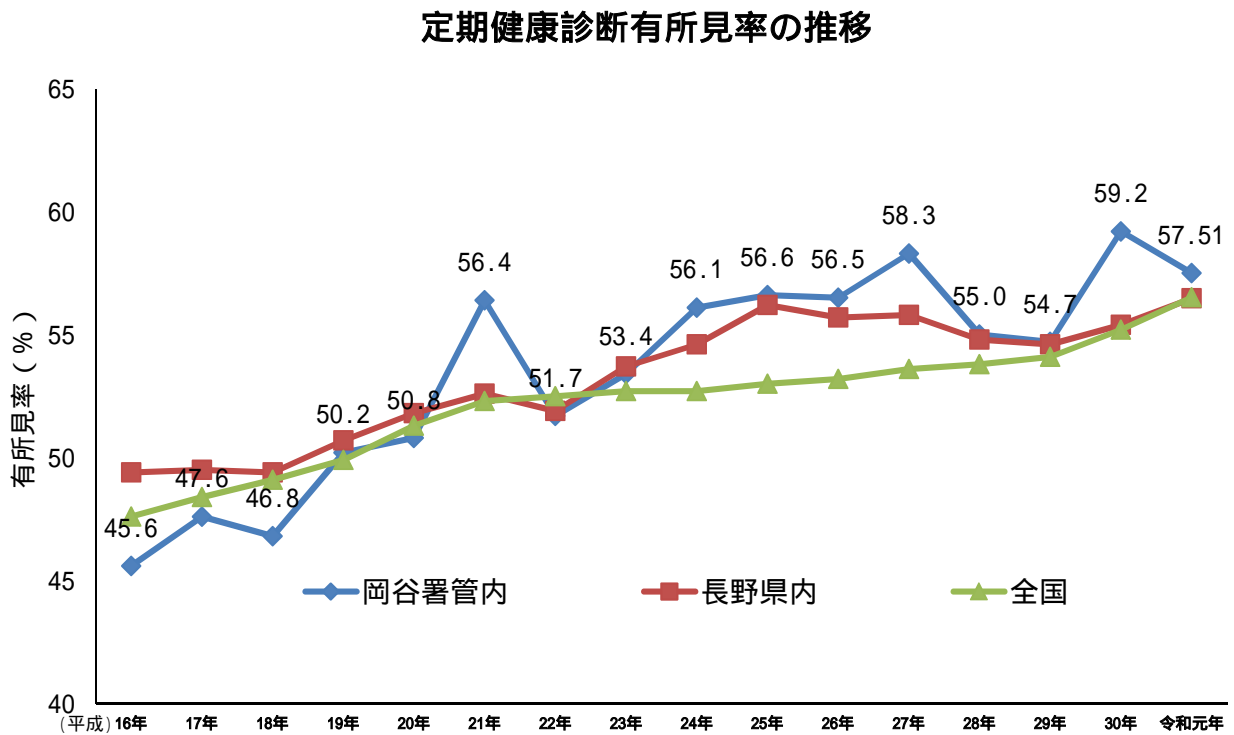


## 第5 職業性疾病・定期健康診断結果

第1図



第2図



令和元年の値は、令和2年2月末現在の速報値  
資料出所：定期健康診断結果報告書

# 第6 付表

第1表

## 業種別労働災害発生状況

区分 業種		休業4日以上の死傷者数										対前年増減	対前年比 増減率
		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年			
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷		
製造業	食料品製造業		5		6		9		9		8	1	11.1%
	繊維・繊維製品製造業		1										-
	木材・木製品製造業		3		1		4		3			3	100.0%
	パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業		1		1		1				1	1	-
	化学工業		1		5		2		1		1		0.0%
	窯業・土石製品製造業		2		1							3	-
	鉄鋼・非鉄金属製造業		2		5		4				1	1	-
	金属製品製造業		23	1	12		5		11		8	3	27.3%
	一般機械器具製造業		11		7		6		6		14	8	133.3%
	電気機械器具製造業		3		5		10		11		9	2	18.2%
	輸送用機械器具製造業		1				6		1		1		0.0%
	電気・ガス・水道業								2			2	100.0%
	その他の製造業		1		1		1	1	2		1	1	50.0%
	小計		54	1	44		48	1	46		47	1	2.2%
鉱業			1		1		2		2			2	100.0%
建設業	土木工事業		8		5		8		7		4	3	42.9%
	建築工事業	1	20	1	18		11		18		15	3	16.7%
	うち木造建築業	1	7		3		4		5		7	2	40.0%
	その他の建設業		2		2		3		2		3	1	50.0%
	小計	1	30	1	25		22		27		22	5	18.5%
運輸貨物業	道路貨物運送業		4		4		7		10		5	5	50.0%
	その他の運輸交通業		5		4		1	1	8		4	4	50.0%
	陸上貨物取扱業								1			1	100.0%
	小計		9		8		8	1	19		9	10	52.6%
林業			2		1		2		2			2	100.0%
その他の事業	商業		33		25		34	1	25		35	10	40.0%
	うち小売業		26		22		32	1	24		28	4	16.7%
	保健衛生業		15		8		8		14		17	3	21.4%
	うち社会福祉施設		9		6		8		10		15	5	50.0%
	旅館業				8		9		6		7	1	16.7%
	飲食業		4		7		6		5		6	1	20.0%
	ゴルフ場		3		3				4		1	3	75.0%
	清掃業		5		3		4		1		3	2	200.0%
	ビル管理業		7		8		10		7		1	6	85.7%
	上記以外の業種		23		20		14		15		15		0.0%
小計		90		82		85	1	77		85	8	10.4%	
合計		1	186	2	161		167	3	173		163	10	5.8%

第2表

業種別・事故の型別労働災害発生状況

業 種	事故の型	墜落・転落		転倒		激突		飛来・落下		崩壊・倒壊		激突され		はさまれ・巻込まれ		切れ・こすれ		感電		交通事故		無理な動作		その他計		合計			
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷		
製造業	食 料 品 製 造 業		1			2								5														8	
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業																												
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業																												
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業														1													1	
	化 学 工 業														1														1
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業		1							1					1														3
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業								1																			1	
	金 属 製 品 製 造 業					1			1		1		1									1		3					8
	一 般 機 械 器 具 製 造 業		1		2				1		1		2		3		3							1					14
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		1		4										3									1					9
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業														1														1
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業																										1		1
そ の 他 の 製 造 業																						1						1	
小 計		4		6		3		3		3		3		15		3						2		5				47	
鉱 業																													
建設業	土 木 工 事 業				1									2		1												4	
	建 築 工 事 業		6		2	2		1						2									2					15	
	う ち 木 造 建 築 業		2		1	1								1									2					7	
	そ の 他 の 建 設 業		1					1															1					3	
小 計		7		3	2		2						4		1							3					22		
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業		1		1									1							1		1					5	
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業				1							1										2						4	
	陸 上 貨 物 取 扱 業		1		2							1		1								3		1				9	
小 計		1		2							1		1								3		1				9		
林 業																													
その他の事業	商 業		6		15	1						1		3		3					3		2		1			35	
	う ち 小 売 業		4		12							1		3		2					3		2		1			28	
	保 健 衛 生 業				6									1							1		8		1			17	
	う ち 社 会 福 祉 施 設				5									1							1		7		1			15	
	旅 館 業		1		4																		2					7	
	飲 食 業				3												1									2		6	
	ゴ ル フ 場				1																							1	
	清 掃 業		1		1		1																					3	
	ビ ル 管 理 業				1																							1	
	上 記 以 外 の 業 種		1		7								1				1					2		3				15	
小 計		9		38		2		5				2		4		5					6		15		4		85		
合 計		21		49		7		5		3		6		24		9					11		24		4		163		
構 成 比		12.9%		30.1%		4.3%		3.1%		1.8%		3.7%		14.7%		5.5%					6.7%		14.7%		2.5%		100.0%		
平 成 30 年 合 計		24		39		6		10		4		1	8		22		21				11		22		2	6	3	173	

第3表

業種別・起因物別労働災害発生状況

業 種	起 因 物																				合 計							
	原動機	動力伝達機構	木材加工用機械	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	用具	その他の装置・設備	仮設物・建築物構造物等	危険物・有害物等	材料	荷	環境等	起因物なし	その他計	死亡	死傷	
食料品製造業						3			1						1		1	2										8
繊維・繊維製品製造業																												
木材・木製品製造業																												
パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業						1																					1	
化学工業						1																					1	
窯業・土石製品製造業																	1				1	1					3	
鉄鋼・非鉄金属製造業																		1			1	1					1	
金属製品製造業									1	1							1	1			1	1		2			8	
一般機械器具製造業			1	1		4			1	2	1					1			1				1	1			14	
電気機械器具製造業			1						1							2	1		2				2				9	
輸送用機械器具製造業						1																					1	
電気・ガス・水道業																												
その他の製造業											1																1	
小計			2	1		5	6		2	4	2					4	3	3	5		2	2	3	3			47	
鉱業																												
土木工事業					1		1												1			1					4	
建築工事業							1		1	2							2		5		3			1			15	
うち木造建築業							1		1								1		3					1			7	
その他の建設業																			1			1	1				3	
小計					1		2		1	2						2			7		3	2	1	1			22	
道路貨物運送業										3									1				1				5	
その他の運輸交通業										1	2												1				4	
陸上貨物取扱業																												
小計									4	2									1				2				9	
林業																												
商業										2	4					6	2	1	13		1	2	2	2			35	
うち小売業										1	4					5	2	1	11			1	1	2			28	
保健衛生業											1						1	2	5	1				7			17	
うち社会福祉施設											1							2	5	1				6			15	
旅館業										1							1		3				2			7		
飲食業																1		1	3		1					6		
ゴルフ場																							1			1		
清掃業																		1	1			1				3		
ビル管理業																							1			1		
上記以外の業種						1			1	3								5			1	2	2			15		
小計						1			4	8						7	4	5	30	1	2	4	6	13			85	
合計			2	1	1	5	9		3	14	12					11	9	8	43	1	7	8	12	17			163	
構成比			1.2%	0.6%	0.6%	3.1%	5.5%		1.8%	8.6%	7.4%					6.7%	5.5%	4.9%	26.4%	0.6%	4.3%	4.9%	7.4%	10.4%			100.0%	
平成30年合計			1	4	3	8	11		1	12	12					18	11	5	38	1	12	9	17	8	2	3	173	

第4表

業種別・年齢別労働災害発生状況

業 種		年 齢													
		19歳以下		20歳以上 29歳以下		30歳以上 39歳以下		40歳以上 49歳以下		50歳以上 59歳以下		60歳以上		合 計	
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷
製造業	食 料 品 製 造 業						2		2		1		3		8
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業														
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業														
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業										1				1
	化 学 工 業												1		1
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業				1		1		1						3
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業				1										1
	金 属 製 品 製 造 業				1		2		3		2				8
	一 般 機 械 器 具 製 造 業						2		4		4		4		14
	電 気 機 械 器 具 製 造 業				1				3		4		1		9
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業								1						1
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業														
	そ の 他 の 製 造 業								1						1
	小 計				4		7		15		12		9	47	
鉱 業															
建設業	土 木 工 事 業				1		1		1				1	4	
	建 築 工 事 業				1		1		4		3		6	15	
	うち木造建築業						1		3		2		1	7	
	そ の 他 の 建 設 業				1				1		1			3	
		小 計				3		2		6		4		7	22
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業				1		2		2					5	
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業										3		1	4	
	陸 上 貨 物 取 扱 業														
		小 計				1		2		2		3		1	9
林 業															
その他の事業	商 業				1		6		9		6		13	35	
	うち小売業						5		7		5		11	28	
	保 健 衛 生 業				1		2		5		7		2	17	
	うち社会福祉施設				1		2		5		6		1	15	
	旅 館 業						1		1		1		4	7	
	飲 食 業		2				2						2	6	
	ゴ ル フ 場										1			1	
	清 掃 業						1		1		1			3	
	ビ ル 管 理 業												1	1	
	上 記 以 外 の 業 種				2		3		3		2		5	15	
	小 計		2		4		15		19		18		27	85	
合 計			2		12		26		42		37		44	163	
構 成 比		1.2%		7.4%		16.0%		25.8%		22.7%		27.0%		100.0%	
平 成 30 年 合 計			4	1	21		19	1	30		45	1	54	3	173



第5表

業種別・事業場規模別労働災害発生状況

業 種		規 模		9人以下		10人以上 29人以下		30人以上 49人以下		50人以上 99人以下		100人 以上 299人 以下		300人 以上		合 計	
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷
製造業	食 料 品 製 造 業				2		3		3								8
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業																
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業																
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業				1												1
	化 学 工 業				1												1
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業		2		1												3
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業											1					1
	金 属 製 品 製 造 業		2		1		1		2		2						8
	一 般 機 械 器 具 製 造 業		1		4		1		3		5						14
	電 気 機 械 器 具 製 造 業						1		1		1		6				9
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業												1				1
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業																
	そ の 他 の 製 造 業		1														1
	小 計		6		10		6		9		9		7				47
鉦 業																	
建設業	土 木 工 事 業		1		3												4
	建 築 工 事 業		12		1		1		1								15
	うち木造建築業		7														7
	そ の 他 の 建 設 業		2								1						3
	小 計		15		4		1		1		1						22
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業				2		2		1								5
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業								3		1						4
	陸 上 貨 物 取 扱 業																
	小 計				2		2		4		1						9
林 業																	
その他の事業	商 業		3		12		9		5		6						35
	うち小売業		2		9		7		4		6						28
	保 健 衛 生 業				2		2		9		2		2				17
	うち社会福祉施設				2		2		8		2		1				15
	旅 館 業		1		3		2				1						7
	飲 食 業		1		2		3										6
	ゴ ル フ 場								1								1
	清 掃 業		1				1		1								3
	ビ ル 管 理 業										1						1
	上 記 以 外 の 業 種		1		6		2		2		4						15
小 計		7		25		19		18		14		2				85	
合 計			28		41		28		32		25		9				163
構 成 比			17.2%		25.2%		17.2%		19.6%		15.3%		5.5%				100.0%
平 成 30 年 合 計		3	44		45		29		23		28		4		3		173

第6表

業種別・月別労働災害発生状況

業 種		月 別																										
		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		合 計		
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	
製造業	食 料 品 製 造 業		2						3													2		1			8	
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業																											
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業																											
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業																				1						1	
	化 学 工 業		1																								1	
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業									1													2				3	
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業											1															1	
	金 属 製 品 製 造 業		1				1		1		1						1					3					8	
	一 般 機 械 器 具 製 造 業		1		1		3				2		2											5			14	
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		2		2		1				1		1									1				1	9	
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		1																								1	
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業																											
	そ の 他 の 製 造 業														1												1	
	小 計		8		3		5		4		5		4		1		1					5		9		2	47	
鉱 業																												
建設業	土 木 工 事 業						1			1				1									1			4		
	建 築 工 事 業		2		1		2		1							3		2		3				1		15		
	う ち 木 造 建 築 業		1		1		1		1							1				2						7		
	そ の 他 の 建 設 業						1																1		1	3		
	小 計		2		1		4		1		1			1		3		2		3		2		2		22		
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業		1				1			1											1				1	5		
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業						1								1		1						1			4		
	陸 上 貨 物 取 扱 業																											
	小 計		1				2			1					1		1		1		1		1		1	9		
林 業																												
その他の事業	商 業		2		3		1		6		6		2		1		3		4		2		2		3	35		
	う ち 小 売 業		1		1		1		5		5		2		1		3		3		2		1		3	28		
	保 健 衛 生 業				5		2			2		1		2		1		2		1		1				17		
	う ち 社 会 福 祉 施 設				5		2			1		1		2		1		2				1				15		
	旅 館 業		1									1		1		2					1				1	7		
	飲 食 業		1				1					1				1					1		1			6		
	ゴ ル フ 場																				1					1		
	清 掃 業		1		1																				1	3		
	ビ ル 管 理 業																								1	1		
	上 記 以 外 の 業 種							1		4		1		3		1				2		1		2		15		
	小 計		5		9		4		7		12		6		7		8		6		8		5		8	85		
合 計			16		13		15		12		19		10		9		13		9		17		17		13	163		
構 成 比			9.8%		8.0%		9.2%		7.4%		11.7%		6.1%		5.5%		8.0%		5.5%		10.4%		10.4%		8.0%	100.0%		
平 成 30 年 合 計			22		16		12		15		7		21		14		2		15		13		13		15	10	3	173

